

## 相模原市立市民会館条例

昭和40年9月30日

条例第26号

改正 昭和50年3月27日条例第5号

昭和51年4月1日条例第17号

昭和57年3月27日条例第9号

昭和58年3月25日条例第14号

平成8年12月19日条例第32号

平成10年3月26日条例第8号

平成11年12月22日条例第26号

平成13年12月25日条例第34号

平成14年3月27日条例第1号

平成14年12月24日条例第38号

平成17年6月30日条例第25号

平成21年12月22日条例第36号

平成27年10月1日条例第48号

## (趣旨)

第1条 この条例は、市民会館の設置、管理等に関し、必要な事項を定める。

## (設置)

第2条 市民の文化の向上及び福祉の増進に寄与するための施設として市民会館を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
相模原市民会館	相模原市中央区中央3丁目13番15号
相模原南市民ホール	相模原市南区相模大野5丁目31番1号

(一部改正〔昭和58年条例14号・平成21年36号〕)

## (休館日)

第3条 市民会館(以下「会館」という。)の休館日は、次のとおりとする。

- (1) 12月28日から翌年の1月3日までの日
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第1項第2号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(全部改正〔平成17年条例25号〕)

(利用できる時間)

第4条 会館を利用できる時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定により会館を利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(利用の承認等)

第5条 会館を利用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

2 市長は、前項の利用の承認をする場合において、管理上必要と認めるときは、条件を付けることができる。

3 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項の利用の承認をしないものとする。

(1) 公の秩序を害し、又は善良な風俗を乱すおそれがあると認められるとき。

(2) 会館の施設、附属設備、器具等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) その他会館の管理上支障があるとき、又は市長において適当でないと認めるとき。

(一部改正〔平成10年条例8号・11年26号・17年25号〕)

(利用料金)

第6条 会館の利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)は、第16条の規定により会館の管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、会館の利

用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

- 2 利用料金は、相模原市民会館にあつては別表第 1 に、相模原南市民ホールにあつては別表第 2 に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。
- 4 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。
- 5 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(追加〔平成 11 年条例 26 号〕、一部改正〔平成 14 年条例 1 号・38 号・17 年 25 号〕)

(利用料金の不還付)

第 7 条 既に納付された利用料金は、還付しないものとする。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(追加〔平成 11 年条例 26 号〕、一部改正〔平成 14 年条例 1 号・38 号・17 年 25 号〕)

(利用期間)

第 8 条 同一利用者が、同一施設を引き続き 5 日以上にわたつて利用することはできない。ただし、市長が必要と認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成 10 年条例 8 号・11 年 26 号・17 年 25 号〕)

(利用承認の取消し等)

第 9 条 市長は、利用者(本条において利用目的に応じて入館した者を含む。)が、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を中止させることができる。この場合において、市長はこれらの処分によつて生じた損害の責めを負わない。

- (1) 利用の承認の条件に違反したとき。
- (2) 利用の申請に虚偽又は不正があつたとき。
- (3) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。
- (4) その他この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成１０年条例８号・１１年２６号・１７年２５号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第１０条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(追加〔平成１１年条例２６号〕、一部改正〔平成１７年条例２５号〕)

(特別な設備等の承認)

第１１条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(追加〔平成１１年条例２６号〕、一部改正〔平成１７年条例２５号〕)

(入館の制限等)

第１２条 市長は、会館の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(追加〔平成１１年条例２６号〕、一部改正〔平成１７年条例２５号〕)

(販売行為等の禁止)

第１３条 何人も、会館において、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(追加〔平成１１年条例２６号〕、一部改正〔平成１７年条例２５号〕)

(原状回復の義務)

第１４条 利用者は、会館の利用を終つたときは、直ちに原状に復さなければならない。第９条の規定により利用の承認を取り消し、又は利用を中止されたときも同様とする。

２ 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(一部改正〔平成１０年条例８号・１１年２６号・１７年２５号〕)

(損害賠償)

第１５条 会館の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成１０年条例８号・１１年２６号・１７年２５号〕)

(指定管理者による管理)

第16条 市長は、会館の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体であつて市長が指定するものに行わせるものとする。

(全部改正〔平成17年条例25号〕、一部改正〔平成17年条例25号〕)

(指定管理者の公募)

第17条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第18条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、会館の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が会館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った会館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第19条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、新たに公募を行ういとまがない場合は、法人その他の団体の中から会館の設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により会館の管理を行うことが不適当と認められた場合又は

そのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(その他の事項の規則委任)

第20条 第16条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成17年条例25号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第21条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 会館の休館日を定めること(第8号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、会館の休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) 会館の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

(4) 入館の制限等に関する業務

(5) 販売行為等の許可に関する業務

(6) 第14条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(7) 市民の文化の振興及び向上を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

( 8 ) 会館の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

( 9 ) 前各号に掲げるもののほか、会館の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成 17 年条例 25 号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 22 条 会館の管理を指定管理者が行う場合において、第 3 条から第 5 条まで、第 8 条、第 9 条、第 11 条から第 13 条まで、第 14 条第 2 項及び第 15 条の規定の適用については、第 3 条第 1 項第 2 号中「市長」とあるのは「市長又は第 6 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項並びに第 4 条中「市長」とあるのは「第 6 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 5 条中「市長」とあるのは「次条に規定する指定管理者」と、第 8 条、第 9 条、第 11 条から第 13 条まで、第 14 条第 2 項及び第 15 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(追加〔平成 17 年条例 25 号〕)

(委任)

第 23 条 この条例に定めるもののほか、会館の管理等に関し、必要な事項は規則で定める。

(一部改正〔平成 10 年条例 8 号・11 年 26 号・17 年 25 号〕)

附 則

- 1 この条例は、昭和 40 年 11 月 21 日から施行する。
- 2 この条例を施行するために必要な規則の制定、会館使用許可の申請の受け付けその他の必要な準備行為は、前項の期日より前に、これを行なうことができる。

附 則(昭和 50 年 3 月 27 日条例第 5 号)

- 1 この条例は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の相模原市立市民会館条例の規定による会議室に係る会館の使用許可については、この条例の施行の日以前においても行なうことができる。
- 3 この条例の公布の日の前日までに、改正前の相模原市立市民会館条例の規定により行なつたこの条例の施行の日以後の会議室に係る会館の使用許可については、改正後の相模原市立市民会館条例の相当規定により許可したものとみなす。

附 則(昭和 5 1 年 4 月 1 日条例第 1 7 号)

- 1 この条例は、昭和 5 1 年 1 0 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の公布の日(以下「公布日」という。)の前日までに、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の使用の許可を受けている者に係る使用料については、なお従前の例による。
- 3 公布日から施行日の前日までの間に、施行日以後の使用の許可を受ける者に係る使用料については、この条例による改正後の相模原市立市民会館条例の規定を適用する。

附 則(昭和 5 7 年 3 月 2 7 日条例第 9 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和 5 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 3 号の改正規定中室名の欄に係る部分は、同年 9 月 1 日から施行する。

(ホール使用料に関する経過措置)

- 2 この条例による改正後の相模原市立市民会館条例(以下「改正後の条例」という。)別表第 1 号の規定は、昭和 5 7 年 1 0 月 1 日以後のホールの使用に係る使用料から適用し、同日前のホールの使用に係る使用料については、なお従前の例による。

(結婚式関係諸室の使用時間に関する経過措置)

- 3 改正後の条例別表第 3 号の表使用時間の欄に係る部分の規定は、昭和 5 7 年 9 月 1 日以後の結婚式関係諸室の使用(この条例の施行前に当該使用について許可を受けている場合を含む。)から適用する。
- 4 昭和 5 7 年 9 月 1 日前の結婚式関係諸室の使用については、この条例による改正前の相模原市立市民会館条例別表第 3 号の表 1 回の使用時間の欄に係る部分の規定(以下「改正前の規定」という。)は、なおその効力を有する。
- 5 この条例の施行前に昭和 5 7 年 9 月 1 日以後の結婚式関係諸室の使用について許可を受けている者に係る使用時間については、第 3 項の規定にかかわらず、改正前の規定の例によることができる。

(結婚式関係諸室使用料に関する経過措置)

- 6 改正後の条例別表第 3 号の表使用料の欄に係る部分の規定は、昭和 5 8 年 4 月



1 日以後の結婚式関係諸室の使用に係る使用料から適用し、同日前の結婚式関係諸室の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(昭和 5 8 年 3 月 2 5 日条例第 1 4 号)

- 1 この条例は、公布の日から起算して 7 月を超えない範囲内において規則で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(昭和 5 8 年規則第 3 7 号で、昭和 5 8 年 9 月 1 日から施行)

- 2 相模原南市民ホールの使用許可申請の受付その他必要な準備行為は、施行日前に行うことができる。

附 則(平成 8 年 1 2 月 1 9 日条例第 3 2 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

(ホール及び会議室等使用料に関する経過措置)

- 2 改正後の相模原市立市民会館条例(以下「新条例」という。)別表第 1 第 1 号ア及び第 2 号ア並びに別表第 2 アの規定は、平成 9 年 1 0 月 1 日以後のホール及び会議室等の使用に係る使用料から適用し、同日前のホール及び会議室等の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

(結婚式関係諸室使用料に関する経過措置)

- 3 新条例別表第 1 第 3 号の規定は、平成 1 0 年 4 月 1 日以後の結婚式関係諸室の使用(次項に規定するものを除く。以下この項において同じ。)に係る使用料から適用し、同日前の結婚式関係諸室の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
- 4 新条例別表第 1 第 3 号の規定は、平成 9 年 5 月 1 日以後の結婚式関係諸室の使用(披露宴室等の一般使用(結婚式又は結婚披露宴以外の目的で使用するをいう。))に限る。以下この項において同じ。)に係る使用料から適用し、同日前の結婚式関係諸室の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 0 年 3 月 2 6 日条例第 8 号)

- 1 この条例は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 4 条第 3 項の改正規定中同項第 3 号を同項第 4 号とし、同項第 2 号の次に 1 号を加える部分は、公

布の日から施行する。

- 2 改正後の別表第1第1号ア、オ及びカ並びに第2号ア、ウ及びエの規定は、平成10年10月1日以後のホール及び会議室等に係る利用から適用し、同日前のホール及び会議室等に係る利用については、なお従前の例による。

附 則(平成11年12月22日条例第26号)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第5条第2項、別表第1第1号及び第2号並びに別表第2の規定は、平成13年4月1日以後のホール及び会議室等に係る利用から適用し、同日前のホール及び会議室等に係る利用については、なお従前の例による。

附 則(平成13年12月25日条例第34号)

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成14年3月27日条例第1号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。
- (経過措置)
- 2 第1条の規定中、別表第2中イ(イ)aを削り、同表イ(イ)b中「300円を超え」を削り、同表イ(イ)bを同表イ(イ)aとし、同表イ(イ)cを同表イ(イ)bとする改正規定は、平成15年4月1日以後の利用に係る利用料金から適用し、この条例の施行の日から平成15年3月31日までの相模原南市民ホールのホールの利用に係る加算利用料金の取扱いについては、この条例による改正前の相模原市立市民会館条例別表第2イ(イ)の規定を準用する。この場合において、この条例による改正前の相模原市立市民会館条例別表第2イ(イ)の規定中「基本使用料」とあるのは「基本利用料金」と読み替える。
  - 3 第1条の規定による改正後の相模原市立市民会館条例別表第1第1号イ(イ)ただし書及び別表第2イただし書並びに第2条の規定による改正後の相模原市立文化会館条例別表第1項第2号アただし書の規定は、平成15年4月1日以後の利用に係る利用料金から適用する。
  - 4 この条例による改正前の相模原市立市民会館条例第5条、相模原市立文化会館条例第5条及び相模原市立<sup>もり</sup>杜のホールはしもと条例第5条の規定により既に納付

された使用料に係る減免及び還付については、なお従前の例による。

附 則(平成 1 4 年 1 2 月 2 4 日条例第 3 8 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 1 5 年 1 月 1 日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

( 1 ) 第 5 条第 1 項の改正規定、第 6 条を削り、第 5 条の 2 を第 6 条とする改正規定及び別表第 1 第 1 号イ(ア)の改正規定 平成 1 5 年 4 月 1 日

( 2 ) 別表第 1 第 2 号アの表の改正規定中第 3 中会議室の項からひばりの間の項まで(以下「第 3 中会議室等」という。)の部分及び同号イの改正規定(同号イ(ウ)ただし書の規定に限る。)(以下「第 3 中会議室等に係る改正規定」という。)

平成 1 5 年 7 月 1 日

(経過措置)

- 2 この条例の規定による改正後の別表第 1 (第 3 中会議室等に係る改正規定を除く。)及び別表第 2 の規定は、平成 1 5 年 7 月 1 日以後のホール及び会議室等に係る利用料金から適用し、同日前のホール及び会議室等に係る利用料金については、なお従前の例による。
- 3 第 1 項第 2 号の規定にかかわらず、第 3 中会議室等に係る利用の承認、利用料金の収入等については、第 3 中会議室等に係る改正規定の施行の日前においても行うことができる。

附 則(平成 1 7 年 6 月 3 0 日条例第 2 5 号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市立市民会館条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第 1 7 条から第 2 0 条までの規定を除く。)は、平成 1 8 年 4 月 1 日以後の市民会館の管理について適用し、同日前の市民会館の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 6 号抄)

この条例は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 7 年 1 0 月 1 日条例第 4 8 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の別表第 1 第 1 号ア及び第 3 号並びに別表第 2 第 1 号ア及び第 2 号の規定は、平成 2 9 年 4 月 1 日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

3 この条例による改正後の別表第 1 第 2 号アの規定は、平成 2 8 年 1 0 月 1 日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表第 1 (第 6 条関係)

(全部改正〔昭和 5 1 年条例 1 7 号〕、一部改正〔昭和 5 7 年条例 9 号・5 8 年 1 4 号・平成 8 年 3 2 号・1 0 年 8 号・1 1 年 2 6 号・1 4 年 1 号・3 8 号・1 7 年 2 5 号・2 7 年 4 8 号〕)

相模原市民会館利用料金

(1) ホール利用料金

ア 基本利用料金

区分	1 日
	9 時 ~ 2 2 時
平日	1 1 1 , 8 0 0 円
土曜日・日曜日・休日	1 4 6 , 9 0 0 円

備考 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律(昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号)に規定する休日をいう。)以外の日をいう。

イ 加算利用料金

(ア) 利用者が、商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に 1 5 0 パーセントを乗じて得た額を加算する。

(イ) (ア)以外の場合で、利用者が、入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であつて、入場料等が 1 , 0 0 0 円以下の場合は、加算しない。

1 人当たりの入場料等の最高額	率
-----------------	---

1,000円以下	80パーセント
1,000円を超え3,000円以下	130パーセント
3,000円超	150パーセント

#### ウ 小ホール利用料金

ホールを仕切つて、小ホール(収容800人未満)として利用する場合の利用料金は、基本利用料金(イに該当する場合は、当該加算利用料金との合算額)の80パーセントの額とする。

#### エ 舞台のみ利用料金

練習等のため舞台のみを利用する場合の利用料金は、基本利用料金の50パーセントの額とする。

#### オ 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金(以下「延長等に係る利用料金」という。)は、1時間につき、当該利用に係る1日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額)に10パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間とみなす。

### (2) 会議室等利用料金

#### ア 基本利用料金

区分 室名	1日
	9時～22時
第1大会議室	17,600円
第1中会議室	5,800円
第2大会議室	8,800円
第2中会議室	5,800円
第2小会議室	2,900円
第3小会議室	2,300円
講習室	4,600円

第 3 中会議室	5 , 2 0 0 円
第 4 小会議室	1 , 6 0 0 円
第 5 小会議室	1 , 0 0 0 円
第 6 小会議室	1 , 0 0 0 円
あじさいの間	2 2 , 3 0 0 円
けやきの間	1 1 , 5 0 0 円
ひばりの間	7 , 9 0 0 円

#### イ 加算利用料金

(ア) 利用者が、商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に 1 5 0 パーセントを乗じて得た額を加算する。

(イ) (ア)以外の場合で、利用者が、入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であつて、入場料等が 1 , 0 0 0 円以下の場合は、加算しない。

1 人当たりの入場料等の最高額	率
2 , 0 0 0 円未満	2 0 パーセント
2 , 0 0 0 円以上 3 , 0 0 0 円未満	4 0 パーセント
3 , 0 0 0 円以上 5 , 0 0 0 円未満	6 0 パーセント
5 , 0 0 0 円以上	1 0 0 パーセント

(ウ) 結婚披露宴その他これに類するものに利用する場合は、基本利用料金に 5 0 パーセントを乗じて得た額を加算する。ただし、あじさいの間、けやきの間及びひばりの間を除く。

#### ウ 延長等に係る利用料金

延長等に係る利用料金については、前号オの規定を準用する。

#### ( 3 ) 楽屋利用料金

区分 室名	1 日
	9 時 ~ 2 2 時
第 1 楽屋・第 2 楽屋 1 室につき	2 , 5 0 0 円
第 3 楽屋 ~ 第 5 楽屋 1 室につき	3 , 9 0 0 円

備考 延長等に係る利用料金については、第 1 号オの規定を準用する。

(4) 器具等利用料金

種別	単位	利用料金
照明設備	1 列、1 本、1 台又は 1 式 1 日	6 , 9 0 0 円
音響設備	1 本、1 台又は 1 式 1 日	1 0 , 2 0 0 円
舞台設備	1 台又は 1 式 1 日	3 3 , 9 0 0 円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力 1 キロワット 1 日	7 5 0 円

備考

- 1 延長等に係る利用料金については、1 時間につき、1 日の利用料金の 1 0 パーセントに相当する額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。
- 2 持込器具使用電力料の利用料金を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の 1 キロワット未満の端数は、1 キロワットとみなす。

別表第 2 (第 6 条関係)

(追加〔昭和 5 8 年条例 1 4 号〕、一部改正〔平成 8 年条例 3 2 号・1 0 年 8 号・1 1 年 2 6 号・1 4 年 1 号・3 8 号・1 7 年 2 5 号・2 7 年 4 8 号〕)

相模原南市民ホール利用料金

(1) ホール利用料金

ア 基本利用料金

区分	1 日
	9 時 ~ 2 2 時
平日	3 6 , 4 0 0 円
土曜日・日曜日・休日	4 9 , 4 0 0 円

備考 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律に規定する休日という。)以外の日という。

イ 加算利用料金

(ア) 利用者が、商業宣伝その他これに類する目的のために利用する場合は、基本利用料金に 1 5 0 パーセントを乗じて得た額を加算する。

(イ) (ア)以外の場合で、利用者が入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。ただし、営利を目的としない利用であつて、入場料等が 1 , 0 0 0 円以下の場合は、加算しない。

1 人当たりの入場料等の最高額	率
1 , 0 0 0 円以下	8 0 パーセント
1 , 0 0 0 円超	1 3 0 パーセント

#### ウ 舞台のみ利用料金

練習等のため舞台のみを利用する場合の利用料金は、基本利用料金の 5 0 パーセントの額とする。

#### エ 延長等に係る利用料金

延長等に係る利用料金については、別表第 1 第 1 号オの規定を準用する。

#### ( 2 ) 楽屋利用料金

区分 室名	1 日
	9 時 ~ 2 2 時
第 1 楽屋	4 , 4 0 0 円
第 2 楽屋	2 , 7 0 0 円

備考 延長等に係る利用料金については、別表第 1 第 1 号オの規定を準用する。

#### ( 3 ) 器具等利用料金

種別	単位	利用料金
照明設備	1 列又は 1 台 1 日	3 , 3 0 0 円
音響設備	1 本、1 台又は 1 式 1 日	8 , 7 0 0 円
舞台設備	1 台又は 1 式 1 日	3 3 , 9 0 0 円
持込器具使用電力料	持込器具の表示消費電力 1 キロワット 1 日	7 5 0 円

#### 備考

1 延長等に係る利用料金については、1 時間につき、1 日の利用料金の 1 0



パーセントに相当する額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。

- 2 持込器具使用電力料の利用料金を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の 1 キロワット未満の端数は、1 キロワットとみなす。